

事業名：ascure卒煙指導（成果連動型契約でのオンライン禁煙支援）

健保名：FR健康保険組合

エグゼクティブサマリー

- ・禁煙による本人の疾病予防、および被扶養者の受動喫煙を防止することで、将来的な医療費削減を目指すため、本事業を実施。
- ・実施プログラムとして、アプリ・医薬品・オンライン指導を柱とした三位一体の充実した支援を受けられる「ascure卒煙プログラム」を利用。
- ・周知では、単純なプログラムの告知だけでなく、健康リテラシーを高めるためのセミナーも併せて実施。
- ・PFS事業としての支払い条件としては、「申込者数（＝申込率）」および「禁煙成功者数（＝禁煙成功率）」を設定。また、支払い条件としては設定しないが、「プログラム完遂者数（＝完遂率）」も指標の1つとして測定する。
- ・目標としては、申込率は1.2%、完遂率は90%、禁煙成功率は50%を設定。
- ・周知およびプログラム実施の結果、喫煙者5,742名に対し、プログラム申込は84名（1.46%/目標に対して+0.26%）となり、従来の禁煙外来に比べて高い水準で申込みが集まった。申込者84名においては、その後プログラム完遂者78名（92.86%/目標に対して+2.86%）、禁煙成功者50名（59.52%/目標に対して+9.52%）となった。
- ・セミナーを受講することで、「禁煙に挑戦するきっかけになった」という層も一定数あったことから、今後も啓発的な情報提供を継続して実施していく。また、完遂率および禁煙成功率については、初回面談実施時に最終面談の予約も取得することを徹底したことで、明確な目標とする日付が意識できたことがよかったと考える。

1. 目的

<保健事業としての目的>

当組合の医療費に占める割合の高い疾病として、喫煙の影響が大きいとされる悪性新生物、呼吸器系疾患、循環器系疾患が挙げられている。

また、被扶養者の新規加入者としては0～19歳の世代が多く、受動喫煙のリスクも想定される。

今回の事業にて、禁煙を普及させ、喫煙に伴う各種疾病を予防し、将来的な医療費の削減を目指す。

<PFS事業としての目的>

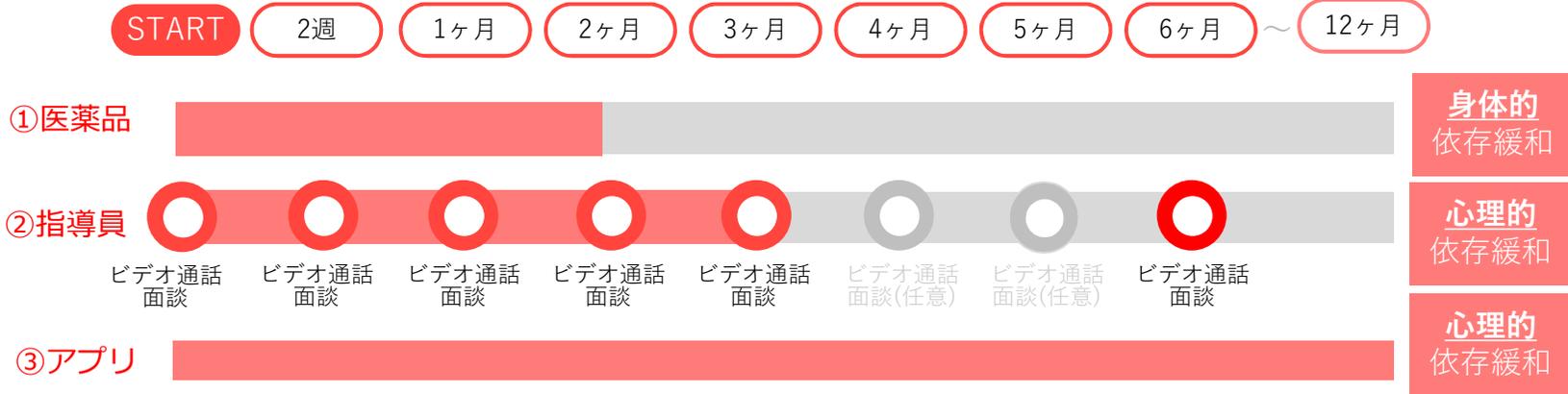
禁煙は一般的に成功率が高くない（一般的な禁煙外来で6ヶ月後の禁煙成功率は40.8%といわれている。※）ため、実施人数に応じて費用が発生する形式だと、費用対効果が悪くなってしまう可能性がある。成果連動型で実施することによって、より本来の目的である医療費削減につながる費用の使い方が可能となると考える。

※ニコチン依存症管理科算定保険医療機関における禁煙成功率の実態調査報告書（平成19年度）

2. 事業内容

禁煙スケジュール

医薬品・指導員との面談・アプリの支援により**身体的・心理的依存の克服**



支援体制



広報活動



2. 事業内容

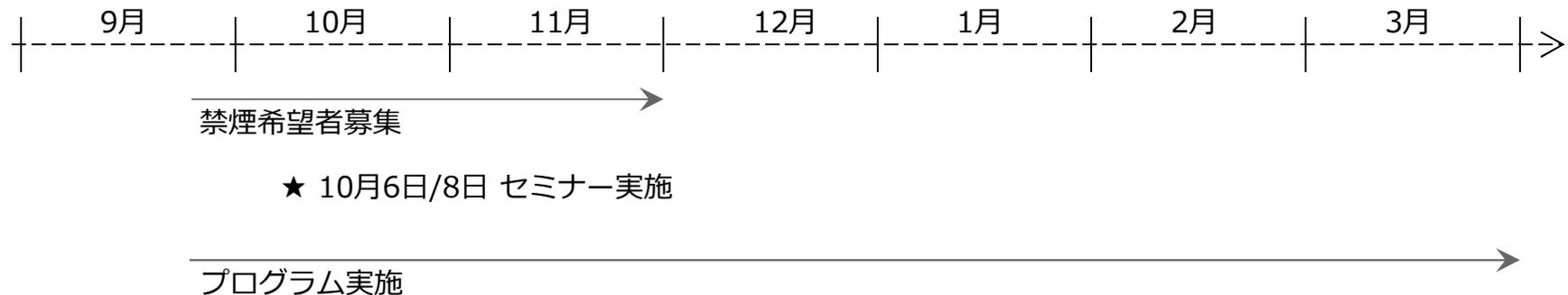
1. 「ascure卒煙プログラム」を利用し、禁煙希望者に対して禁煙サポートする事業。

- ・アプリ、医薬品、オンライン指導を柱とした三位一体の充実した支援。
- ・従来の禁煙外来ではサポートしきれない「心理的依存」へ、アプリ・オンライン指導でサポートする。
- ・禁煙日記、動画学習等アプリの使用記録は担当指導員にて確認することができ、禁煙希望者一人ひとりの状況に併せた指導を行う。

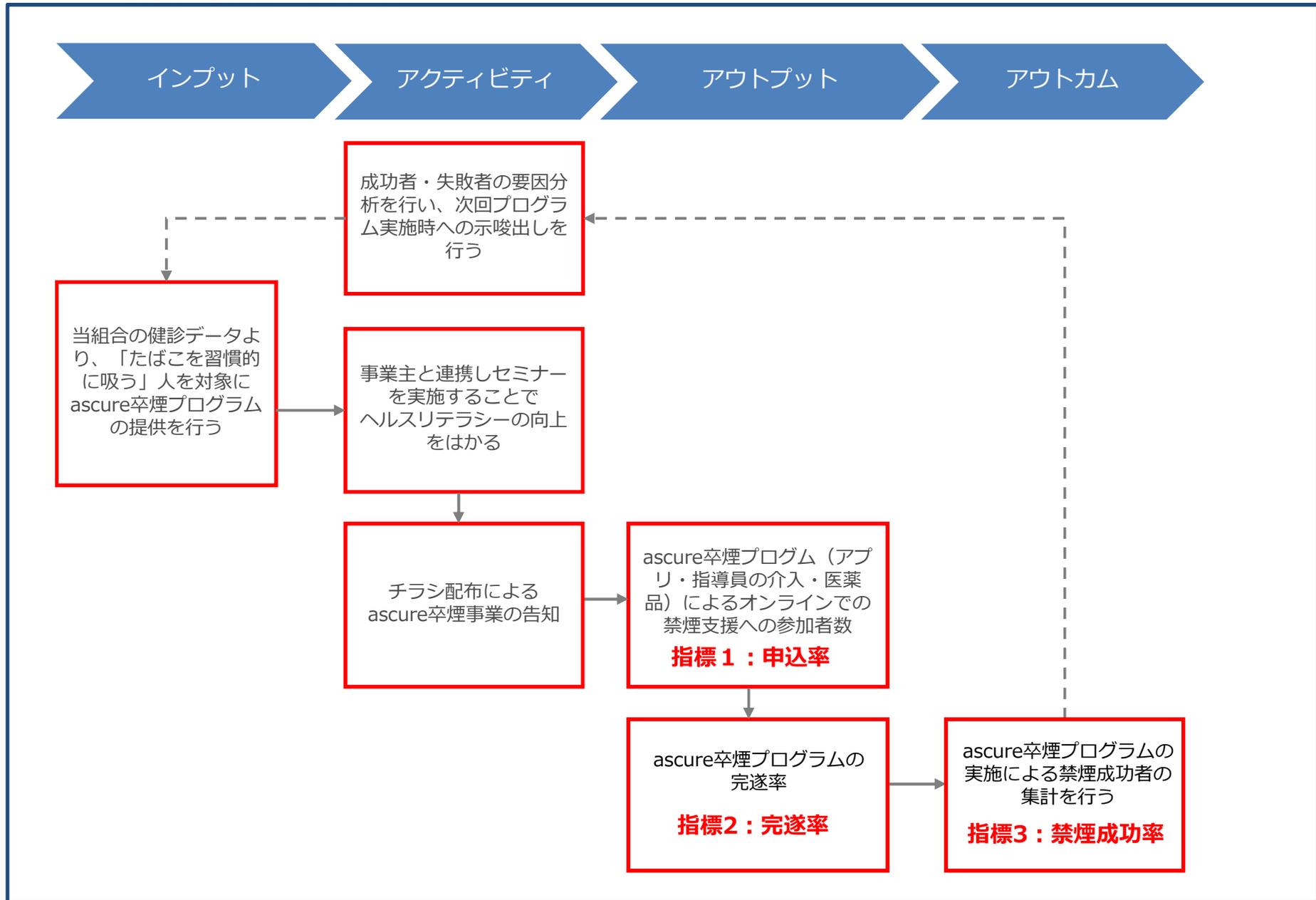
2. 卒煙セミナーの開催

- ・喫煙のデメリット・禁煙のメリットについて「ascure卒煙プログラム」の指導員が解説を行い、禁煙意識の向上を図る。

3. スケジュール



3. PFS事業の支払条件・ロジックモデル



3. PFS事業の支払条件・ロジックモデル

事業の最終目的である「禁煙成功」を支払い条件の指標として設定することに加え、禁煙施策は「禁煙施策に取り組む人数＝申込率」も課題として挙がることが多いため、申込率も支払い条件の指標として設定。

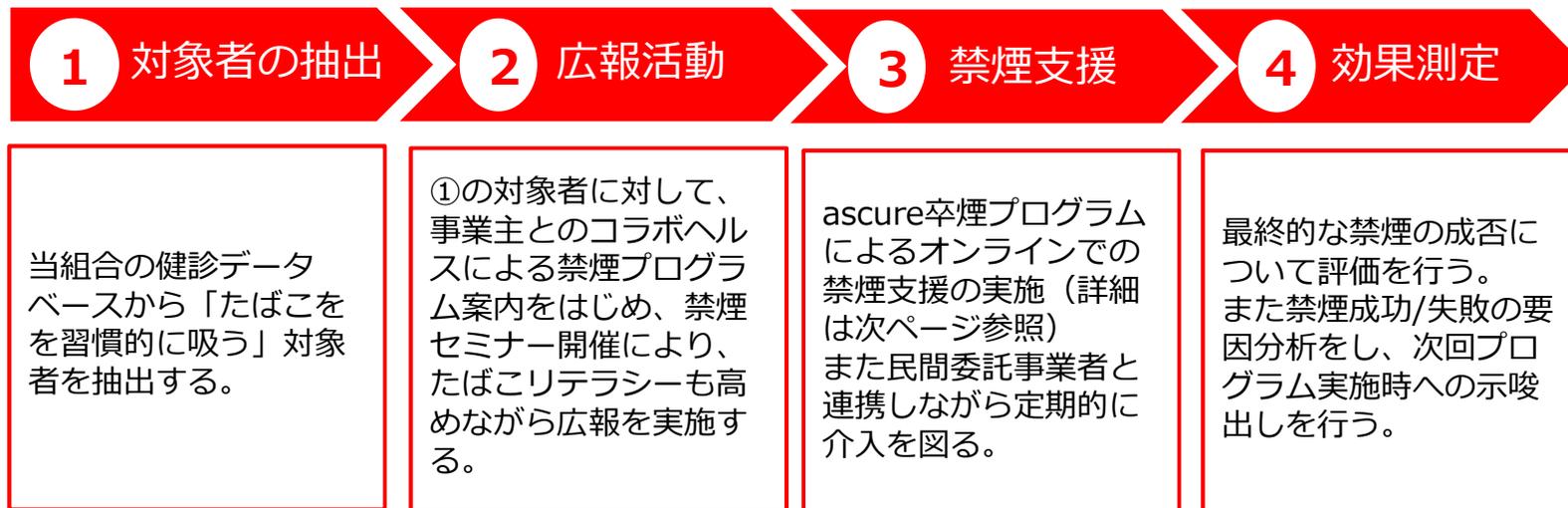
指標	計算式	集計方法	目標	目標の設定根拠	支払いとの関係
指標1： 申込率	申込者数÷ 喫煙者数	プログラム申込者数を カウント	1.2%	他健保も含めた これまでの実績 を元に設定	参加人数に応じ て一定額を支払 い
指標2： 完遂率	完遂者数÷ 申込者数	最終オンライン面談に 参加した人数をカウ ント	90%	他健保も含めた これまでの実績 を元に設定	支払いに関する 指標からは除外
指標3： 禁煙成功率	禁煙成功者数÷ 申込者数	自己申告に加えて、最 終オンライン面談にて 唾液検査を実施し、成 功が客観的に確認でき た人数をカウント	50%	他健保も含めた これまでの実績 を元に設定	禁煙成功人数に 応じて一定額を 支払い

4. 主な活動報告

▼実施報告

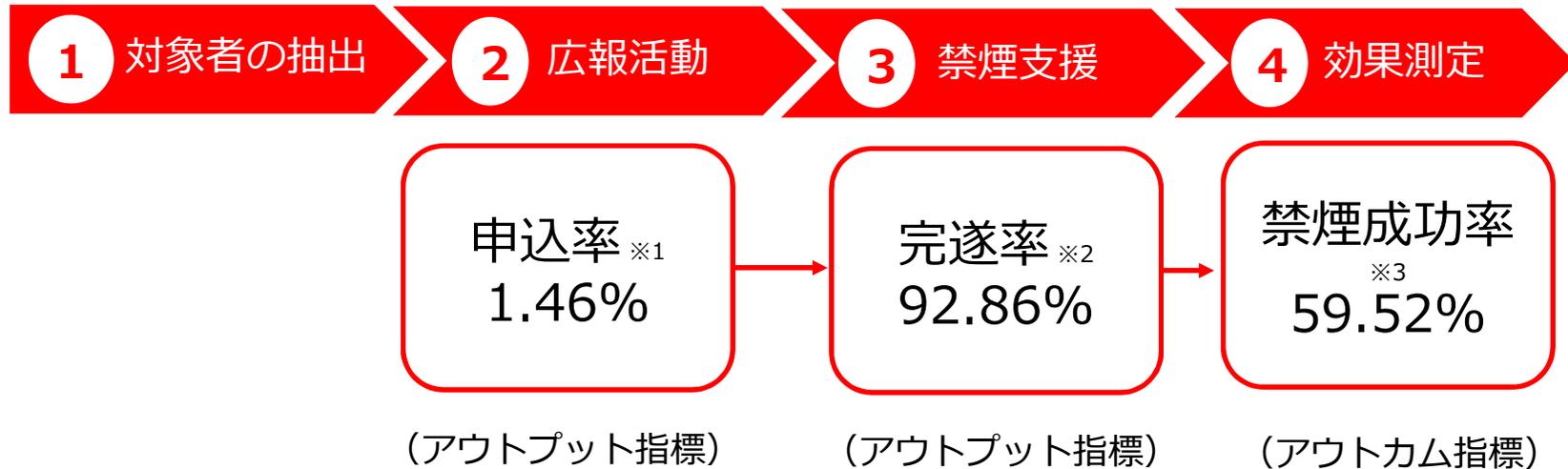
9月より、3月までのプログラムとして募集を行った。
結果、喫煙者5,742名に対し、プログラム申込84名（1.46%）と、従来の禁煙外来に比べて高い水準で申込みが集まった。
申込者84名においては、プログラム完遂者78名（92.86%）、禁煙成功者50名（59.52%）となった。

▼実施の流れ



5. 保健事業としての成果と評価

①各指標の成果



※1：喫煙者に対するasure卒煙プログラム申込者の割合

※2：申込者に対するasure卒煙プログラム完遂者の割合

※3：申込者に対するasure卒煙プログラム終了時における禁煙成功者の割合（自己申告での禁煙成功かつ、唾液検査での客観的測定による）

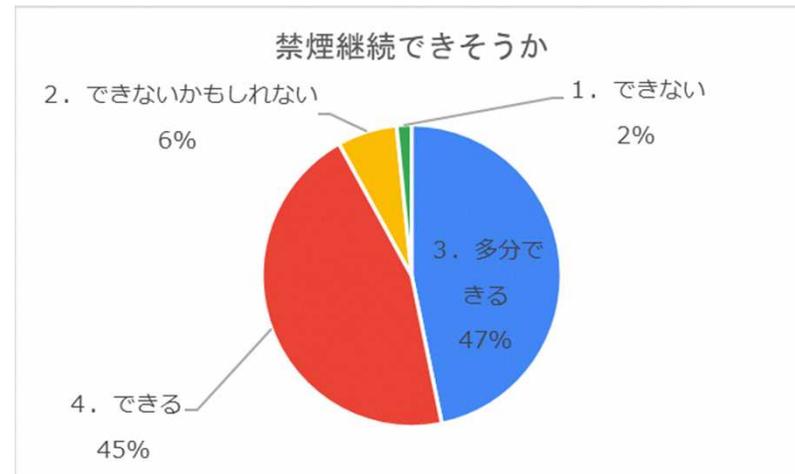
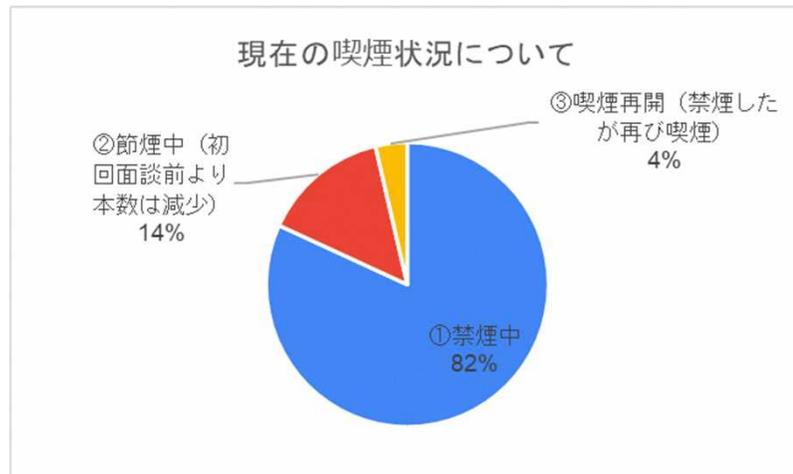
5. 保健事業としての成果と評価

②アンケート結果

プログラム利用者対象に2回に渡り、アンケートを実施。

- ・ 第一回目：12月（支援中）→回収率：プログラム参加者 84名に対し、54名（64.29%）
- ・ 第二回目：4月（支援終了後）→回収率：プログラム完遂者 78名に対し、16名（20.51%）

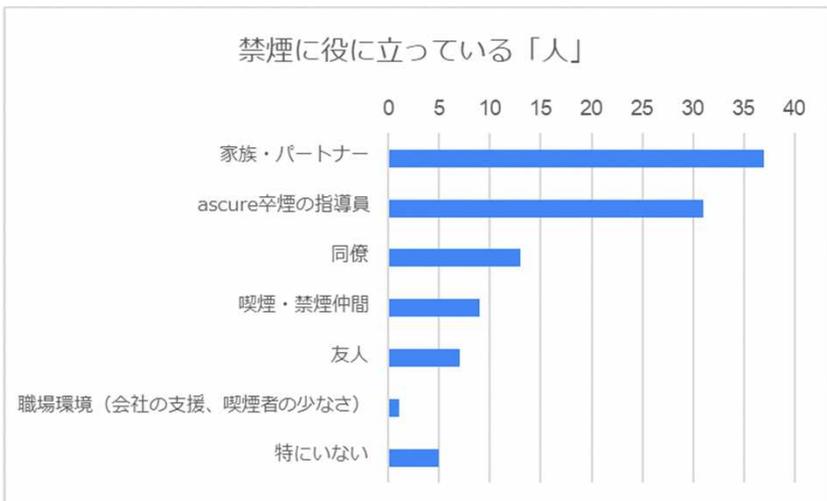
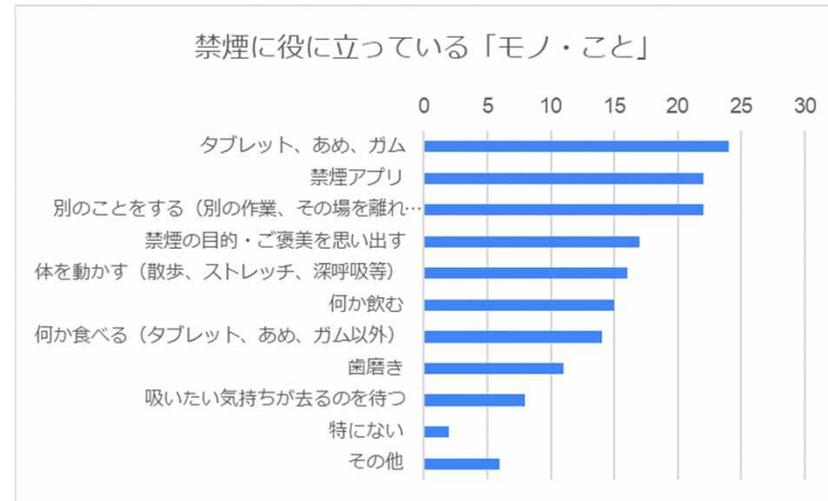
【第一回アンケート結果詳細】



※次ページに続く

5. 保健事業としての成果と評価

※第一回アンケート結果詳細の続き



・禁煙開始後2か月後のアンケートであるが、禁煙に対して不安が多いことがうかがえる。

・しかしながら、今回のオンライン禁煙支援の柱である「禁煙アプリ」「オンライン指導（指導員）」が「禁煙の役に立っている人、モノ」に入っていることから不安に対する解消に、オンライン禁煙支援が効果的だったと考えることができる。

6. PFS事業としての成果

①各指標の成果

- ・指標1である申込率（※1）は、目標1.2%に対して、成果は1.46%でした。（+0.26%）
- ・指標2である完遂率（※2）は、目標90%に対して、成果は92.86%でした。（+2.86%）
- ・指標3である禁煙成功率（※3）は、目標50%に対して、成果は59.52%でした。（+9.52%）

※1：喫煙者に対するasure卒煙プログラム申込者の割合

※2：申込者に対するasure卒煙プログラム完遂者の割合

※3：申込者に対するasure卒煙プログラム終了時における禁煙成功者の割合（自己申告での禁煙成功かつ、唾液検査での客観的測定による）

②振り返り

- ・各指標は明確に数字を測定できる指標だったため、データの取得は容易であった。
- ・特に禁煙成功率については、自己申告のみだとデータの信憑性が下がるため、唾液検査という客観的な確認を取り入れることでデータの取得はより容易かつ信憑性の高いものだった。
- ・目標設定においても適切であったと感じる。
- ・最終的には禁煙成功が目的とはなるが、その前の大きな課題となるプログラム参加者数についても指標として設定し支払い条件とすることで、その段階から委託事業者とどのような施策が最善の施策なのかを共に検討することが出来たのでよかったと感じる。
- ・今回の事業で禁煙に成功した人数は50名となっており、想定医療費削減額は7,000万円（※4）となっている。

※4:40歳代男性が禁煙した場合の医療費抑制金額 参考:福田敬: たばこ規制政策の医療経済評価と政策提言への活用.厚労科研費平成25年度「発がんリスクの低減に資する効果的な禁煙推進のための環境整備と支援方策の開発ならびに普及のための制度化に関する研究」

7. 今後の事業方針

1. 参加者募集

参加者募集については、チラシの個宅配送、事業所からの複数回の案内、事業主イントラ掲載、セミナー実施2回を行い、目標を達成した。セミナーでは禁煙したいがきっかけが見つからずに禁煙をしていなかった層や喫煙による害に気付いていなかった層を取り込むことができたと感じている。セミナーに参加したうえでの参加も多く、セミナーや喫煙の害についての案内、募集については、今回にとどまらず、継続的に行っていくことが重要であると考えられる。

2. プログラム完遂率

本事業では、3月の最終オンライン面談の予約を初回面談時に取得することで、完遂率を上げることに成功した。途中参加することができずスキップになったケースもあったが、完遂者の89.74%はすべての面談（6回の面談）に参加をしている。これは、最終オンライン面談の日付を先に設定することで、禁煙希望者の中で目標とする期間の目安ができ、完遂につながったと考えられる。今後の事業において、検討するべきものである。